

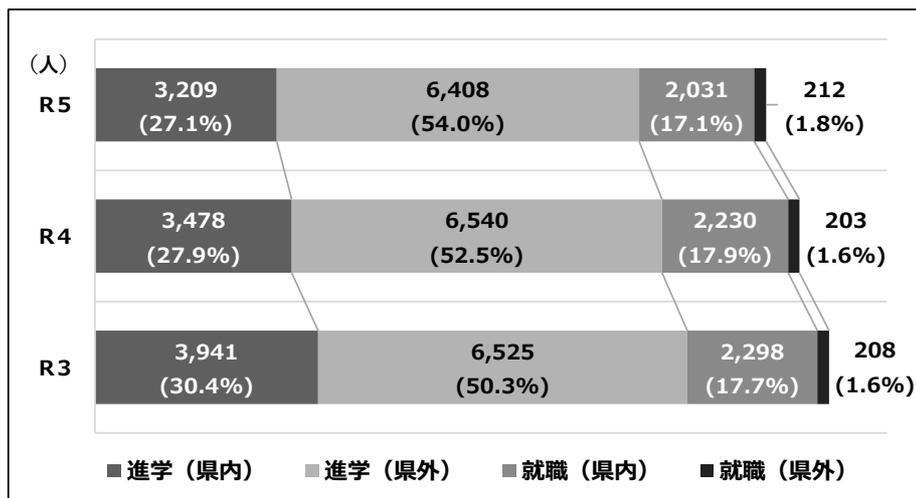
前回審議会の主な御意見【令和6年度第1回審議会（7月31日）】

NO	項目	御意見等（要約）
1	○働き方 ・労働時間 ・男性育休	○第5次計画の目標のうち「労働者一人当たり年間総実労働時間」について、 <u>人手不足によりどうしても1人に負担がかかってしまう。D Xや効率化でカバーできる部分もあるが、マンパワーが必要な分野ではそれが発揮できない。</u> 加えて最近 <u>は男性の育休取得促進によって一人当たりの労働時間が増加する実態がある。</u>
2	○働き方 ・男性育休	○ <u>県職員の育休取得率が非常に上がっている。中小企業などではなかなか取りづらい実情もあるので、自治体が手本となれば、広まっていくのではないか。</u>
3	○働き方 ・男性育休 ・労働時間	○ <u>育児休業は男性が短期間でなく一定期間取得することが大事。さらにそれ以上に、時短勤務を進めるべき。</u> 令和元年度高校生意識調査では理想の働き方について、 <u>家庭と仕事のバランスを取った暮らし方をしたいという回答が一番多かったが、実際に社会に出て働くと、女性は家庭、男性は仕事を優先して長時間労働をしなければならず、理想の暮らし方が実現できない。</u> ○ <u>若い人たちの期待に応えられる社会に変えるために、時短勤務を進める必要がある、特に30～40代は仕事と家庭のどちらも大切にバランスを取ることが必要。DV加害者は30～40代の父親が多いが、これは大変な時期に追い詰められた男性がDVをしてしまうということが要因としてあるため、その辺りをぜひ考えていただきたい。</u>
4	○働き方 ・休暇取得	○ <u>育児休暇等の取得については「デフォルト・ナッジ」という取得を前提として取得しない場合に申請する仕組みにして、取得しやすくするという手法があり、会社に取り入れることも考えたい。</u>
5	○働き方 ・女性登用	○第5次計画の目標「 <u>管理的職業従事者に占める女性の割合</u> 」の変化には <u>人材不足も影響している。</u> 特に中小企業では人材不足のため、 <u>男女関係なく管理職を打診しており、生活の事情等で辞退されることもあるが、男性・女性という意識は、中小企業クラスでは無くなってきているのが実情。</u>
6	○働き方 ・労働時間	○ <u>労働時間に関して、現場での感覚では、やはり働き方改革で抑えられているのかと思っている。逆に一般職が早く帰る分管理職の総労働時間は増えている可能性がある。実労働的にデータとして残っていない部分があるので、二極化しており大変な部分もある。</u>
7	○働き方 ・選ばれる企業	○ <u>日本全体で労働人口が減り人材の取り合いが始まっている中、選ばれる会社になるためには、いかに男性社員にも女性社員にも働きやすい職場にしていくのかということ。女性が活躍していない会社は男性にとっても魅力的ではない。特に若い世代は敏感。</u> ○ <u>長野県には多くの企業があるが、その企業のトップの方に、男性からも女性からも選ばれる会社になっていかないと選べないという状況に対して、危機感を感じてもらい、理解してもらい、会社の仕組みや女性活躍が進んでいくのではないかと思います。</u>
8	○男女平等感・意識	○ <u>男女共同参画社会づくりに関する施策について、全体的に見て、女性たちの声がどれくらい届いて施策が出来上がっているのかと思う。</u> ○ <u>審議会の公募委員面接において、面接官3人が全員男性であった。こうした場に女性が1人もいないことが問題であることにまず気づいていただきたい。</u>
9	○子育て支援 ・魅力発信	○ <u>長野県は子育てしやすいと感じている。周囲の環境やサポートが非常に手厚い。子育てをしながら働ける点をもっとPRしたらよい。</u> ○ <u>働く会社の魅力がもっと高まると、いろいろな課題解決策の一つのオプションになるのではないか。</u>
10	○子育て支援	○ <u>子供が産める環境をつくるには、若者の賃金、年収に加え、その親の経済力も影響する。長野県に帰ってくるとそういうサポートを受けられるとなれば、若者ががここで子供を産みやすい、育てやすいという環境になり、出生率も高くなる。子供を預けるためのアプリや、ファミリーサポートのような取組があり、親の代わりにできることがこれからの子育ての環境には必要であるためそういった点に力を入れていくべき。</u>

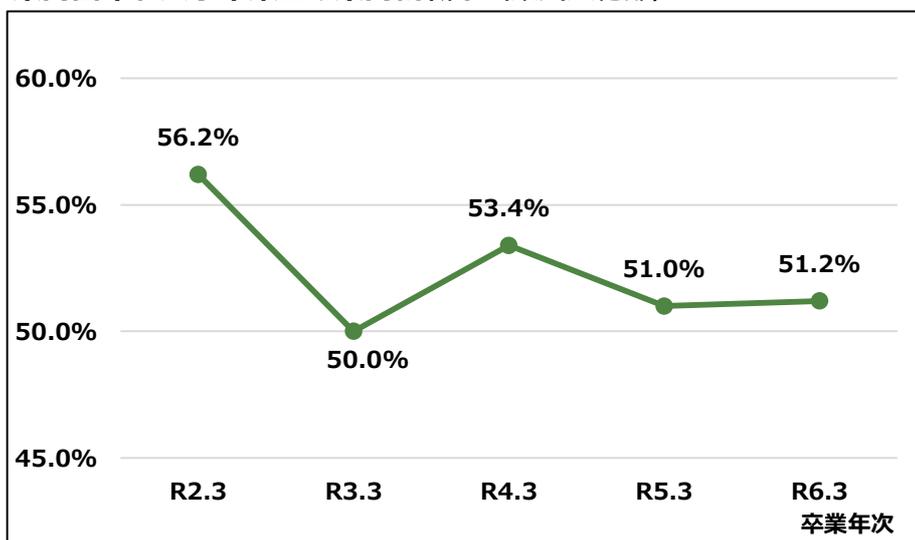
NO	項目	御意見等（要約）
11	○市町村の取組 ○教育	○長野県の合計特殊出生率はまだ高いほうではあるが、女性が帰ってこれない市町村というのは本当に消滅していくのではないかと懸念している。女性が帰ってくるために、魅力的な仕事、業種の部分を見直す必要がある。保育士・看護師も人手不足であるが、運転手や製造業の技術者・設計者といった仕事へ女性の進出を推進していくのも一つ。 ○学校教育で、中学生ぐらいからものづくりや運転士・工事現場などへも女性が進出できる、男性でも女性でも同じ仕事ができることを教えていくのも一つの手段。教育と企業の努力、地域の連携が必要。
12	○人口減少対策	○第5次計画の目標のうち、社会増減で女性が減少しているが、男性の増加については、例えば野沢温泉村や白馬村の人口増は完全に移住による社会移動であり自然増ではない。また、一部地域で人口増があっても長野県全体の人口は間違いなく減っている。
13	○人口減少対策	○長野県の高校生は卒業すると首都圏に進学しその後ほとんど戻ってこない。原因は就職先の企業・業種が限られてしまうため。県として「カムバック・若者」というような考え方で、高校生が首都圏に進学後、どこへ就職したのか、戻ってきたのかということ調べていただきたい。 ○逆に県内大学は、県内高校生はあまり進学していない一方、他県からの学生が県内大学に進学した後、長野県に定着し就職していることも多いと聞く。大学在学中に出会って結婚したというケースもある。県内大学の学生の卒業後の状況も調査し、働きやすい雇用の場の創出も含めて人口減少対策の中に入れていただきたい。 → 参考資料1別冊資料p.1において、関連データとして県内高校・大学の卒業生の状況をお示しております。
14	○人口減少対策 ・魅力発信	○県外から来た人の方が信州の魅力をよく分かっていることもある。子育てをするのによい環境があることを理由に移住する人もいる。長野県はアピールがあまり上手ではないと思っている。進学等する前に長野県の良さ、魅力をアピールしておくべき。
15	○人口減少対策 ・ジェンダー平等	○人口減少を目の当たりにしている。若い女性が出て行ってしまい戻らない。何とかしないと本当に消滅してしまうと感じている。少子化は、男女共同参画、ジェンダー平等をちゃんとこななかった結果。少子化を止めるには、長野県を男女共同参画社会に、実質的なジェンダー平等社会にするしかないと思う。
16	○人口減少対策 ・男性育児、家事参加 ・働き方	○社会全体が男女平等と感じる人の割合が減ってしまっているのは、女性の社会進出が進んだことが原因と感じている。男性はあまり家事・育児をせず、女性は仕事と家事・育児を両方やっているということで、平等ではないと思う方が増えてきたのではないかと懸念している。少子化の問題は大きな問題だが、男女共に労働時間を減らして育児に取り組める時間を増やすことが鍵。
17	○人口減少対策	○長野県の人口減少の現状と課題について、地域によって、大学の有無、公共交通の発達の違い等があるため、地域別（東信・北信・南信・中信）の傾向を見たい。 → 参考資料1別冊資料p.2～6において、関連データとして県内10圏域ごとの人口推移及び予測をお示しております。
18	○人口減少対策 ・女性の健康支援	○出生率の低下に関し、産みやすい環境をつくることについて、仕事だけではなく身体的な問題で産めなくなっている。高齢出産が当たり前になってきていることも大きい。 ○不妊治療によって生まれてくる子供が増えてきているが、金銭的・精神的な負担が大きく諦めざるを得ない場合もあるため、そこに対する支援、施策があると問題の解決になるのではないかと懸念している。 ○長期的な観点では、自分の体に対する知識が低いこと、小学生からの性教育、女性の体や妊娠についての教育が長野県は海外や他県に比べて遅れているため、そういった部分も考えていただきたい。
19	○人口減少対策	○少子化は非常に大きな問題。長野県の生産年齢人口のピークは1995年で142万人、2024年は108万人で、戦前の水準になっている。5年後、10年後というよりは、今どうするか考えていかないと厳しいと思う。 ○少子化の原因の95%ぐらいは非婚化の問題。若年層の経済力が非常に厳しくなっているのが最も大きな原因だが、ヨーロッパと違いアジアでは結婚しないと子供を産まない。国の現行制度にない長野モデルで何かできるのかということが問われると思う。 ○日本は雇用の規制緩和、非正規雇用化を進めて若年層の30%ぐらいが非正規化。若年層の給与水準を担保しない限り、少子化は解決することはないと思う。 ○市町村や県で何かできるのか。給与以外の形、例えば住宅等を公有化するなどのサポート、生存のための政策というものが並行して打たれないといけない。

県内高校・大学の卒業生の状況

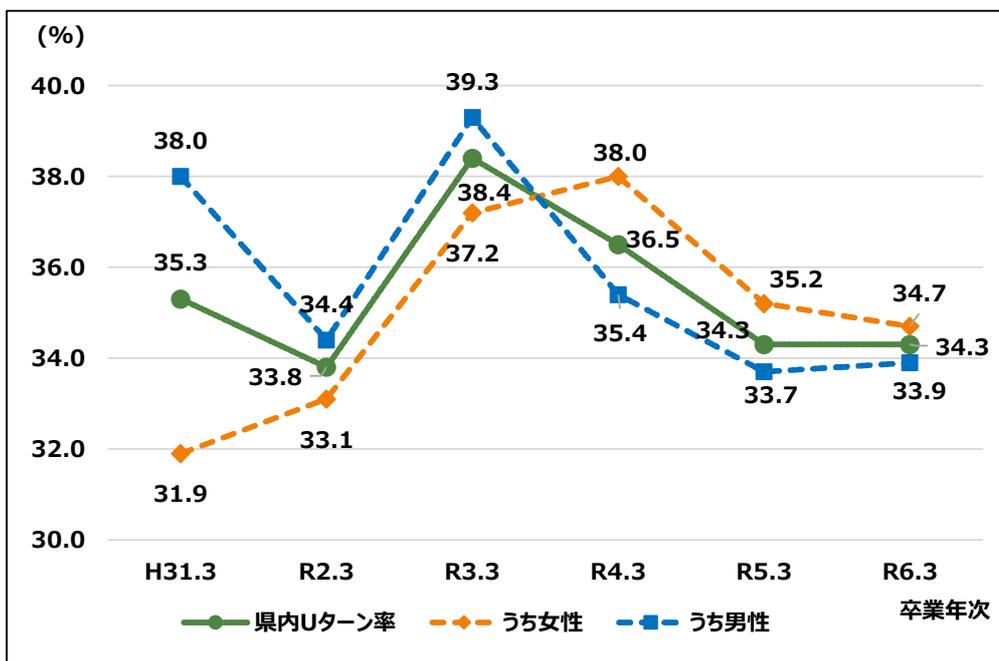
(1) 県内公立高校卒業生の県内・県外進学・就職者数 (教育委員会)



(2) 県内四年制大学卒業生の県内就職率 (県民文化部)



(3) 県外進学 of 大学生等のUターン就職率 (産業労働部「Uターン就職状況等に関する調査」)



長野県内の10圏域における年齢3区分別の人口推移及び予測 (企画振興部)

1 佐久地域



佐久地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約21.5万人から約16.6万人に減少 (22.8%減少)
- 65歳以上の比率は42.3%と県平均とほぼ同等 (+0.8%)



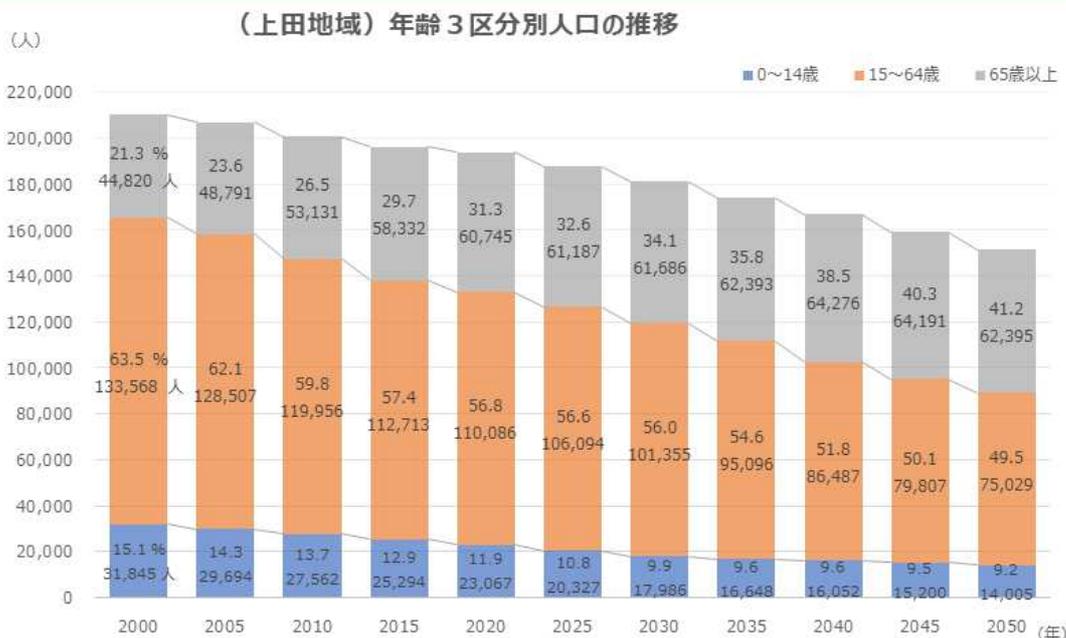
【出典】 2000～2020年「国勢調査」(総務省) ※2020年是不詳補完値
 2025～2050年「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2 上田地域



上田地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約21.0万人から約15.1万人に減少 (28.0%減少)
- 65歳以上の比率は41.2%と県平均とほぼ同等 (-0.3%)



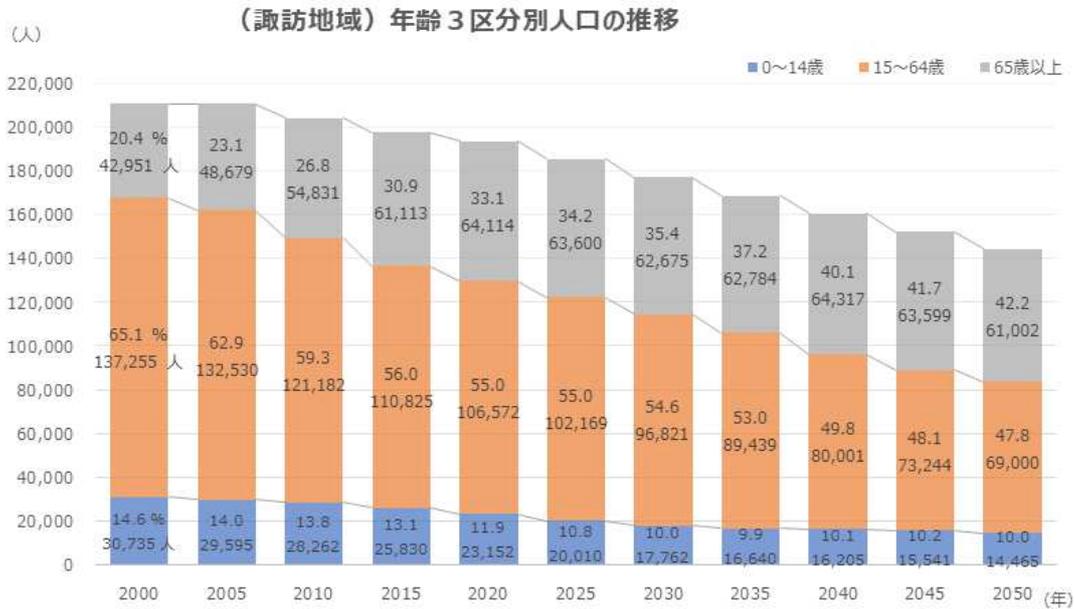
【出典】 2000～2020年「国勢調査」(総務省) ※2020年是不詳補完値
 2025～2050年「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)



3 諏訪地域

諏訪地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約21.2万人から約14.4万人に減少（31.7%減少）
- 65歳以上の比率は42.2%と県平均とほぼ同等（+0.7%）



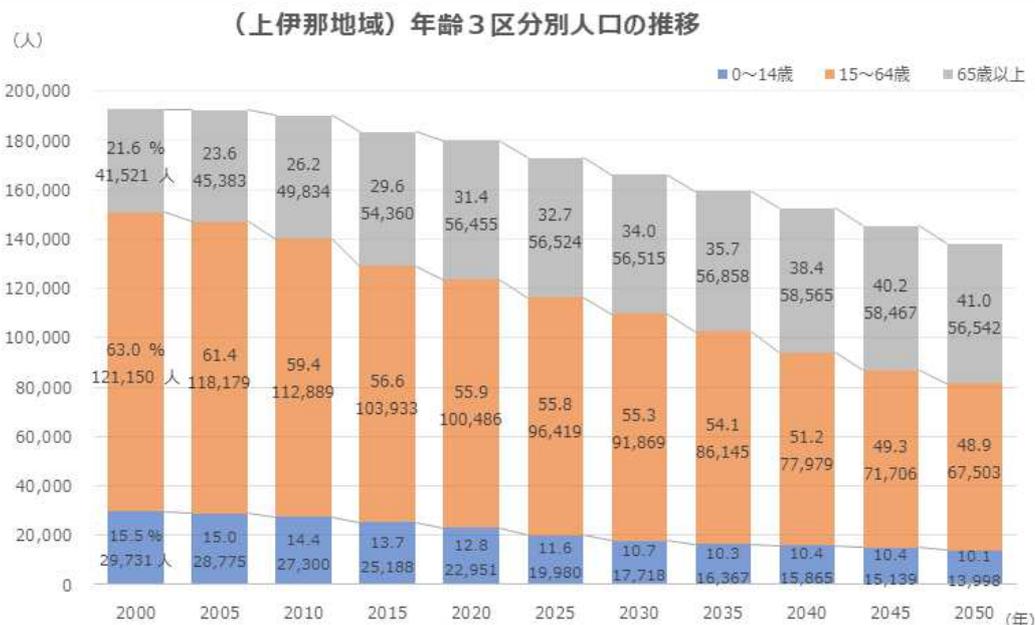
【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年は不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

4 上伊那地域



上伊那地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約19.2万人から約13.8万人に減少（28.3%減少）
- 65歳以上の比率は41.0%と県平均とほぼ同等（-0.5%）



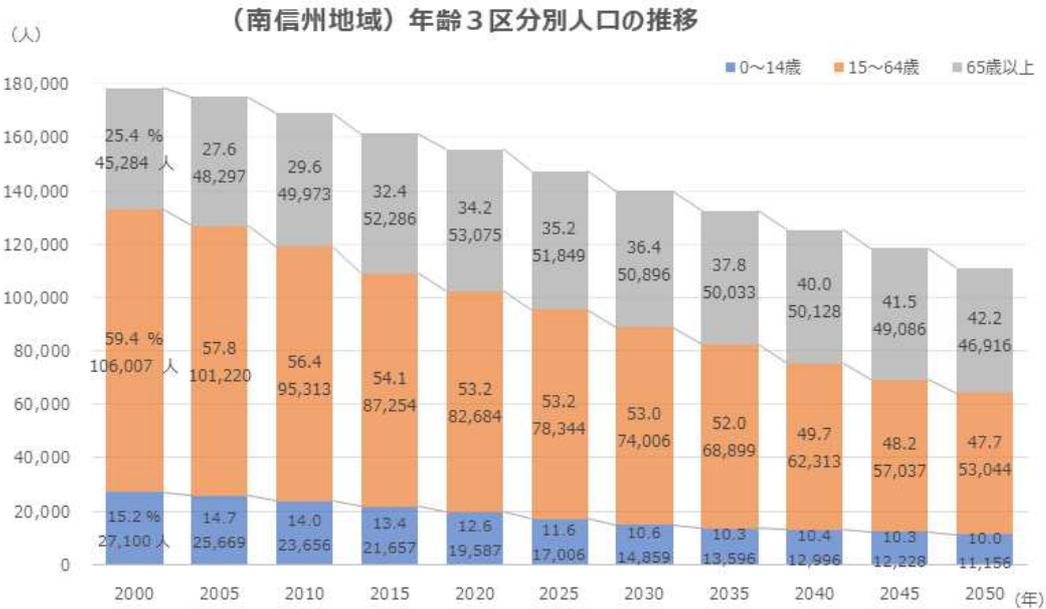
【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年は不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



5 南信州地域

南信州地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約17.8万人から約11.1万人に減少（37.7%減少）
- 65歳以上の比率は42.2%と県平均とほぼ同等（+0.7%）



【出典】2000~2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年是不詳補完値
2025~2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

6 木曽地域



木曽地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約3.7万人から約1.3万人に減少（64.5%減少）
- 65歳以上の比率は52.2%と県平均より高い（+10.7%）



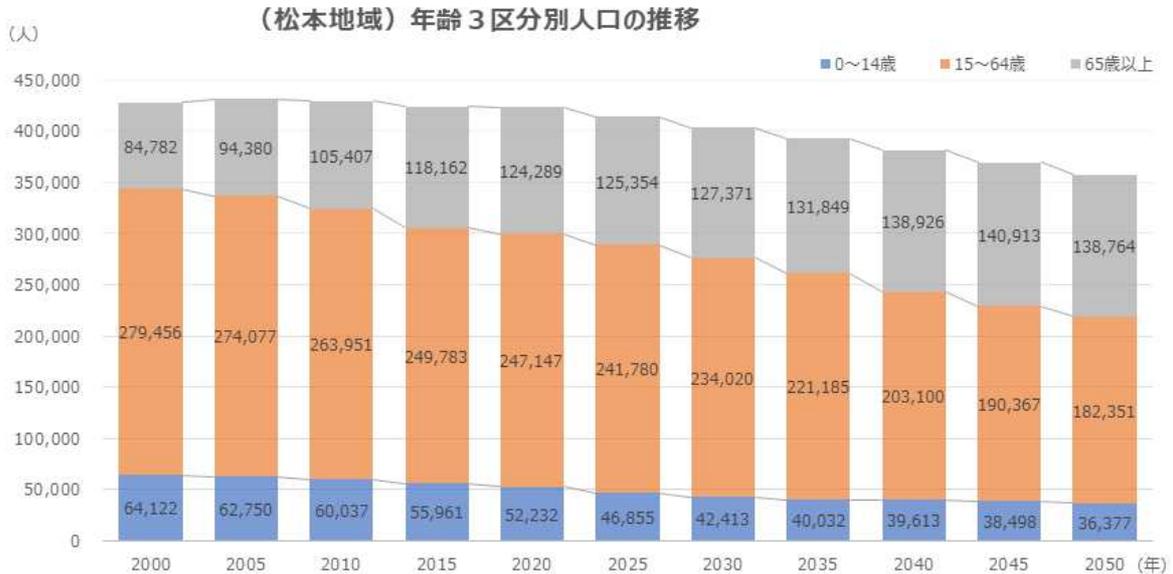
【出典】2000~2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年是不詳補完値
2025~2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）



7 松本地域

松本地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約43万人から約36万人に減少（16.6%減少）
- 65歳以上の比率は38.8%と県平均よりやや低い（-2.7%）



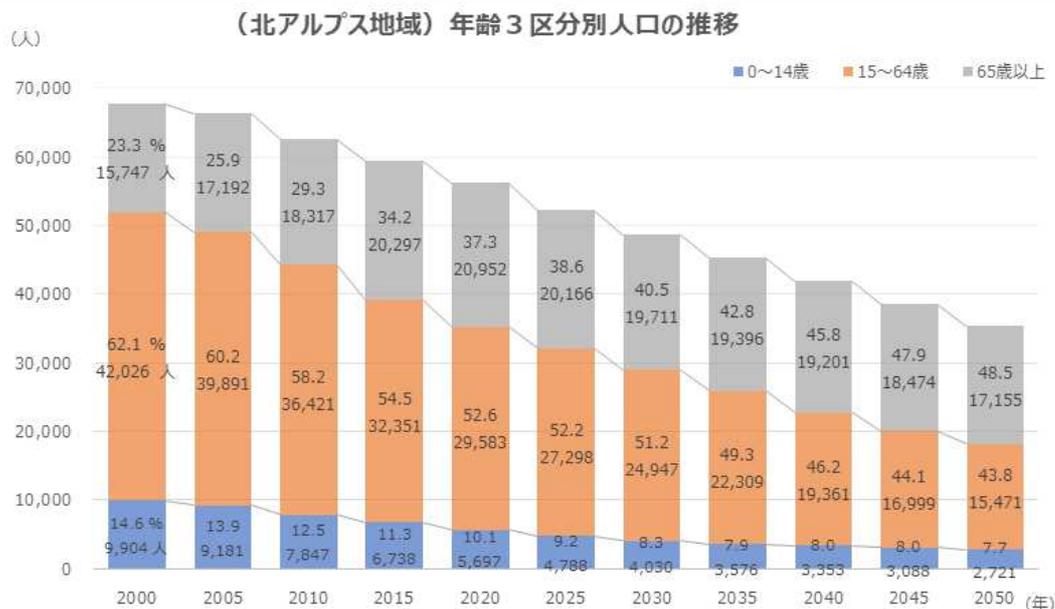
【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年は不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

8 北アルプス地域



北アルプス地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約6.8万人から約3.5万人に減少（47.8%減少）
- 65歳以上の比率は48.5%と県平均より高い（+7.0%）



【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年は不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

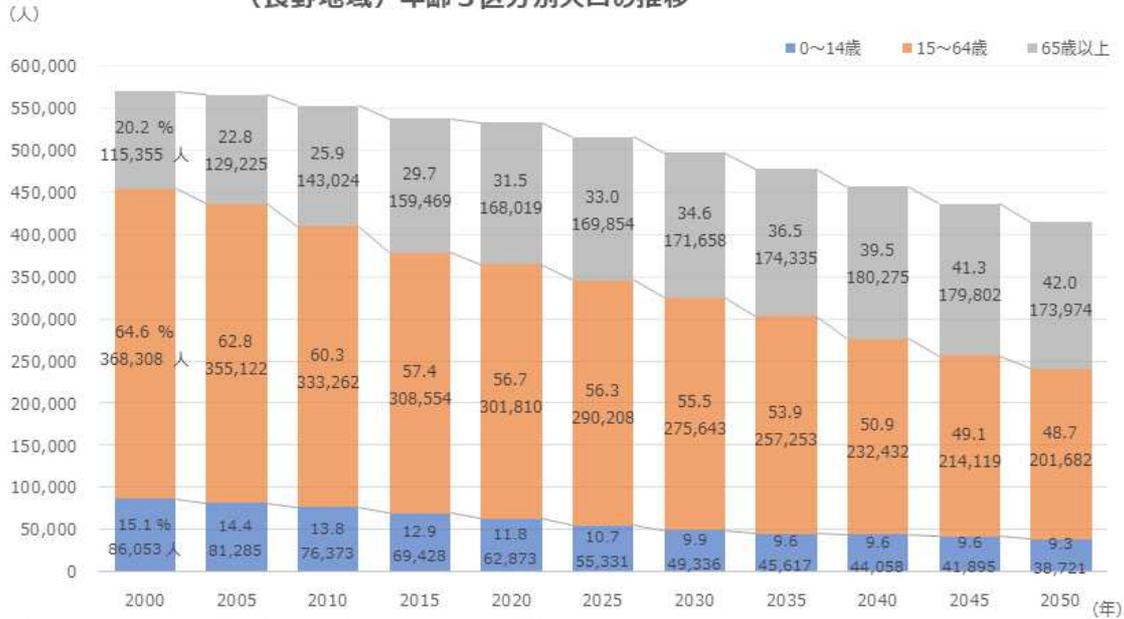


9 長野地域

長野地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約57.0万人から約41.4万人に減少（27.3%減少）
- 65歳以上の比率は42.0%と県平均とほぼ同等（+0.5%）

（長野地域）年齢3区分別人口の推移



【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年是不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

10 北信地域



北信地域 年齢3区分別の人口推移及び予測

- 2000年と2050年を比較すると、総人口は約10.3万人から約5.1万人に減少（50.8%減少）
- 65歳以上の比率は48.5%と県平均より高い（+7.0%）

（北信地域）年齢3区分別人口の推移



【出典】2000～2020年「国勢調査」（総務省） ※2020年是不詳補完値
2025～2050年「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）